

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2112	課コード	0301	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	住民基本台帳法に基づく管理業務			実施計画への位置づけ	○有 ○無	②部課名	市民生活部・市民課					
		個別事業	個人番号カードの交付業務											
	③事業主体	●市 ○その他 ()					④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐	■全市					
	⑤事業期間	令和2年度 ~					⑥担当職員数	6人 (換算人数)		1.3人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	120,799千円 (うち人件費 11,310千円)						
					(変更後)		千円 (うち人件費 千円)							
⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)					
(2) 目的	施策目的・展開方向					事業目的	住民票を有する全ての方に個人番号が付番・通知されることにより、社会保障、税、災害対策の分野で、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤として活用される。							
(3) 事業内容	内容	「行政の効率化」、「国民の利便性」、「公平・公正な社会の実現」を目指して進めてきた従来のマイナンバーカードの交付から、より一層マイナンバー制度のメリットを実感できるデジタル社会を早期に実現するため、国の方針に基づいたマイナンバーカード交付円滑化計画を策定し、交付を行う。 令和2年9月~ マイナポイント付与開始 (マイナンバーカード所持者がマイナポイントの申込をし、キャッシュレスでチャージや買い物をする事で、マイナポイントが25%もらえる) 令和3年3月~ マイナンバーカードを健康保険証として利用開始 令和4年1月~ 住民票、印鑑証明のコンビニ交付開始 (コンビニ交付を利用するにはマイナンバーカードが必要)				当該年度執行計画	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき交付をする。 具体的には、本庁舎1階ロビーにマイナンバーカード申請・交付窓口の特設ブースを設置し対応する。従来より行われていた休日開庁も引き続き実施し、保健センターで行われる集団検診時に出張申請受付を行う。行政サービスセンターでは、従来どおり申請時来庁方式による申請受付を行う。マイナンバーカードの発行から5年経過したことにより、カードに搭載されている電子証明書の更新が始まることから、人員を増員し対応する。							
		当該年度活動結果指標	個人番号カードの交付達成数	令和2年3月31日時点	3,194枚	単位	枚	想定値	38,600	実績値				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)					指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	個人番号カードの交付数の達成					直接	個人番号カードの交付達成数		枚	3,194	38,600			
令和3年度	個人番号カードの交付枚数の増					直接	個人番号カードの交付達成数		枚		36,000			
令和4年度	個人番号カードの交付枚数の増					直接	個人番号カードの交付達成数		枚		18,000			
(7) 事業実施上の課題と対応	国・県と連携をとりながら情報の収集に努め、マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進を行わなければならない。					代替案検討	○有 ○無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務	
			需用費 98 役務費 1,000 委託料 560 負担金補助及び交付金 15,269 備品購入費 79		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038	
			*パート会計年度(事務補助)11人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象		*パート会計年度(事務補助)11人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象		*パート会計年度(事務補助)11人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象		*パート会計年度(事務補助)11人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象		*パート会計年度(事務補助)11人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象		*パート会計年度(事務補助)11人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象	
予算(決算)額	合計		17,006	合計		109,489	合計		109,489	合計		109,489		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	100%	15,269	補助率	100%	105,621	補助率	100%	105,621	補助率	100%	105,621	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			1,737			3,428			3,828			3,828	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 ■受益 □基金 □その他		440	□特会 ■受益 □基金 □その他		40	□特会 ■受益 □基金 □その他		40		
(10) 人件費等	換算人数(人)	1		1.3		1.3		1.3		1.3				
	正職員人件費	8,800		11,310		11,310		11,310		11,310				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	25,806		120,799		120,799		120,799		120,799					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	8.6千円/枚		3.13千円/枚											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	事前評価					事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))					改善検討
	番号法に基づき、社会保障、税、災害対策の分野で、公平かつ公正な社会の実現のための社会基盤として活用するため、平成28年1月より開始した個人番号カード交付を引き続き行う。					○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他					□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>					○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他										
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)	参加・協働の内容					実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)					参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当しない。										○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点					実施した具体的な内容					環境への配慮
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当しない。										○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (枚)	目標値 (b) (枚)	目標値の妥当性のチェック			達成状況	達成率 (%)			○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	3,194	38,600	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である			実績値 (f) (枚)	(f/b) × 100			<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		事業費の削減対策について			
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託			実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率 (%)		<削減の内容>			<超過理由等>						
△368.1											
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法			達成状況		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			
	31.95	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------